



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
 コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

上場取引所 東

(氏名) 竹内 正人
 (氏名) 西尾 純一
 TEL 045-287-0300
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,805	3.8	83		25		76	245.9
2019年3月期	17,460	6.7	70		155		22	96.4

(注) 包括利益 2020年3月期 107百万円 (120.6%) 2019年3月期 48百万円 (93.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	27.10	16.64	0.8	0.1	0.5
2019年3月期	7.83	5.68	0.2	0.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,816	9,137	36.8	2,421.14
2019年3月期	26,492	9,029	34.1	2,383.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,137百万円 2019年3月期 9,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,123	163	419	2,350
2019年3月期	2,737	129	1,385	3,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	7.1	350	319.7	280	990.6	200	161.3	70.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,830,000 株	2019年3月期	2,830,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	6,062 株	2019年3月期	5,982 株
期中平均株式数	2020年3月期	2,823,965 株	2019年3月期	2,824,102 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,798	3.7	51		2		68	94.7
2019年3月期	17,449	6.7	68		153		1,289	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	24.14	14.82
2019年3月期	456.71	331.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	23,504		8,206		34.9		2,091.75	
2019年3月期	25,260		8,139		32.2		2,067.69	

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,206百万円 2019年3月期 8,139百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は2020年5月15日(金)に当社ホームページに掲載する予定であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

- (参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR・・・毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 補足情報	22
(1) 受注高及び受注残	22
(2) 売上高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続いたものの、消費税率引き上げによる消費者マインドへの影響や米中貿易摩擦等により先行き不透明な状況で推移していました。年明け以降、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により経済活動が抑制され、景気は急速に減速しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、宇宙・防衛市場では、引き続き防衛省の海外調達が増加し、国内調達は低調に推移しました。民需市場では、上半期は情報機器向けが低迷したものの、下半期になり海外からの需要や新型コロナウイルス感染症対策関連の需要が増加しました。

このような状況の中で、当社グループは、原価改善および諸経費削減に努めるとともに赤外線機器の需要増加に対応するため体制強化をはかりました。

この結果、連結売上高は前期比6億54百万円減少の168億5百万円（前期比3.8%減）となりましたが、連結損益は原価改善および諸経費削減に努めたことから、営業損益は前期比1億53百万円改善の83百万円の利益、経常損益は前期比1億81百万円改善の25百万円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期は事業終息した山梨アビオニクス株式会社（2018年10月1日付で当社が吸収合併）の敷地の一部の東海旅客鉄道株式会社（JR東海）への譲渡に係わる特別損益と、繰延税金資産の回収可能性見直しに伴う繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額の計上があったものの、当期はこれらが減少し、営業損益および経常損益の改善等により前期比54百万円改善の76百万円の利益となりました。

また、剰余金の配当につきましては、業績および財務体質の強化などを総合的に勘案して、まことに遺憾ながら普通株式、第1種優先株式および第2種優先株式のいずれについても無配とさせていただきます。

② セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、防衛省の国内調達が低調に推移している影響がある中で、表示・音響関連装置が堅調に推移し、売上高は増加しました。セグメント損益は、売上高の増加、原価低減活動の推進および前期にあった不採算案件が減少したことから改善しました。

この部門の当期の売上高は、119億20百万円（前期比2.4%増）となりました。セグメント損益は、前期比92百万円改善の1億13百万円の利益となりました。

電子機器

電子機器は、赤外線機器は年明け以降新型コロナウイルス感染症対策としてスクリーニング（発熱者のチェック）需要が高まり、売上高は増加しました。一方、接合機器は下半期になり5G（第5世代異動通信システム）関連市場の伸長に伴う海外向け受注高の増加により受注残高は積み上がったものの、上半期のスマートフォン等の情報機器向けの低迷および自動車市場向けの低迷により売上高は減少しました。セグメント損益は原価改善および諸経費削減に努めたものの、売上高の減少により悪化しました。

この部門の当期の売上高は、48億84百万円（前期比11.2%減）となりました。セグメント損益は、前期比60百万円悪化の29百万円の損失となりました。

なお、従来記載していました「プリント配線板」は前期に事業終息しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億75百万円減少の248億16百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ16億56百万円減少し、173億18百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、74億98百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億64百万円減少し、91億35百万円となりました。これは主に未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ13億18百万円減少し、65億43百万円となりました。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加し、57億60百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し、91億37百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント改善し、36.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ8億66百万円減少し、23億50百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、11億23百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

前期比では、税金等調整前当期純利益減少等により38億60百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億63百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により34百万円使用が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、4億19百万円となりました。これは主に借入金を借入れたことによる収入によるものであります。

前期比では、借入金の借入を実施したこと等により18億5百万円収入が増加しております。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	24.6	29.8	32.6	34.1	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	25.3	20.4	13.7	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	69.4	1.1	—	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	54.6	—	40.4	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 (期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2018年3月期および2020年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、景気は急速に減速しており、しばらくこの感染症の影響が続き、景気はさらに下振れする恐れがあります。

このような状況の中、当社は、まずこの感染症拡大防止に向け、従業員の勤務は、テレワークが困難で出勤が必要な場合は、時差出勤・輪番交代を推進しております。また、各事業所に赤外線機器（当社グループ工場で製造）を設置し、従業員のほか、ご来訪者様の入館の際に体表面温度の確認をお願いしております。

一方、当社は、政府が事業継続を求める①国防に必要な製品の製造、②マスク等の医療関連製品の製造に関わる製品（接合機器）の製造、③赤外線機器の供給を通じ、社会基盤の維持に不可欠な製品の製造を担っている事業者と認識しております。特に赤外線機器につきましては、工場、データセンター、ホテル等からスクリーニング用として多くの問い合わせをいただいております。部品の確保、生産体制の強化に努め、一日でも早く製品を届けることで安全で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

この喫緊の課題に全社を挙げて取り組むとともに、収益力向上のため、以下の施策を推進してまいります。

情報システム

これまで注力していたQCD（品質、コスト、納期）の改善活動は、一定の成果があることから、今後も継続展開してまいります。これに加え、受注時から粗利益の最大化を目指し、受注前に製品仕様の詳細を決定するなどのリスク低減への取り組みを強化し、収益力の向上をはかってまいります。

電子機器（接合機器）

新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様への訪問等の営業活動に支障が生じておりますが、そのような中でも5G関連市場での需要は拡大しております。ターゲットを絞って最適なアプリケーションを提案するとともに、プロモーションの工夫や製品の開発・改良に努め、収益力の向上をはかってまいります。

電子機器（赤外線機器）

まずは、新型コロナウイルス感染症の流行により需要が拡大しているスクリーニング用の製品供給に国産メーカーとして応えるため、体制強化をはかってまいります。また、他社との連携により市場毎の拡販やスクリーニングの付加価値を高めるとともに、製品の開発・改良に努め、収益力の向上をはかってまいります。

当社は、2020年4月におかげさまで創立60周年を迎えました。極めて厳しい景気動向ではありますが、上記の諸施策を徹底推進することにより収益力の向上をはかり、早期復配を目指して全社一丸となって邁進する所存であります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

	連結業績見通し	対前期増減額	対前期増減率
売上高	180億00百万円	11億94百万円	7.1%
営業利益	3億50百万円	2億66百万円	319.7%
経常利益	2億80百万円	2億54百万円	990.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	2億00百万円	1億23百万円	161.3%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217	2,350
受取手形及び売掛金	11,753	10,977
たな卸資産	3,813	3,744
その他	190	246
流動資産合計	18,974	17,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	640	587
機械装置及び運搬具(純額)	40	50
工具、器具及び備品(純額)	125	130
土地	3,851	3,847
建設仮勘定	14	19
有形固定資産合計	4,672	4,635
無形固定資産	109	102
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
退職給付に係る資産	2,628	2,653
繰延税金資産	5	3
その他	117	107
貸倒引当金	△29	△18
投資その他の資産合計	2,734	2,759
固定資産合計	7,517	7,498
資産合計	26,492	24,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,553	3,056
短期借入金	2,700	4,000
未払金	1,345	739
未払法人税等	71	50
賞与引当金	362	519
工事損失引当金	6	—
製品保証引当金	88	99
事業移管損失引当金	82	—
その他	1,390	671
流動負債合計	9,600	9,135
固定負債		
長期借入金	2,640	1,760
繰延税金負債	516	496
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付に係る負債	3,430	3,259
その他	280	32
固定負債合計	7,862	6,543
負債合計	17,462	15,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
利益剰余金	348	425
自己株式	△15	△15
株主資本合計	6,229	6,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	2,253	2,253
退職給付に係る調整累計額	546	578
その他の包括利益累計額合計	2,800	2,831
純資産合計	9,029	9,137
負債純資産合計	26,492	24,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,460	16,805
売上原価	13,580	12,826
売上総利益	3,880	3,978
販売費及び一般管理費	3,950	3,895
営業利益又は営業損失(△)	△70	83
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取手数料	5	4
技術指導料	4	6
その他	42	6
営業外収益合計	53	18
営業外費用		
支払利息	63	50
その他	75	25
営業外費用合計	138	76
経常利益又は経常損失(△)	△155	25
特別利益		
固定資産売却益	34	0
受取補償金	2,400	—
事業移管損失引当金戻入額	—	58
特別利益合計	2,434	58
特別損失		
減損損失	88	13
固定資産除却損	497	0
事務所移転費用	35	—
事業構造改善費用	—	7
特別損失合計	621	20
税金等調整前当期純利益	1,657	63
法人税、住民税及び事業税	22	19
法人税等調整額	1,612	△32
法人税等合計	1,635	△13
当期純利益	22	76
親会社株主に帰属する当期純利益	22	76

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	22	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	26	31
その他の包括利益合計	26	30
包括利益	48	107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48	107
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	750	△423	△14	6,207
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△750	750		—
親会社株主に帰属する当期純利益			22		22
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△750	772	△0	21
当期末残高	5,895	—	348	△15	6,229

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	2,253	520	2,773	8,981
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					22
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0		26	26	26
当期変動額合計	△0	—	26	26	48
当期末残高	△0	2,253	546	2,800	9,029

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	348	△15	6,229
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		76		76
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	76	△0	76
当期末残高	5,895	425	△15	6,305

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△0	2,253	546	2,800	9,029
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					76
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0		31	30	30
当期変動額合計	△0	－	31	30	107
当期末残高	△0	2,253	578	2,831	9,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,657	63
減価償却費	393	259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△423	157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△181	△168
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△118	△224
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	63	50
受取補償金	△2,400	—
事業移管損失引当金の減少額	△836	△82
売上債権の増減額 (△は増加)	△579	775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	770	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	182	△497
その他	1,659	△1,454
小計	185	△1,050
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△67	△51
補償金の受取額	2,400	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	218	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,737	△1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245	△185
無形固定資産の取得による支出	△21	△40
有形固定資産の売却による収入	131	60
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,805	△880
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,222	△866
現金及び現金同等物の期首残高	1,994	3,217
現金及び現金同等物の期末残高	3,217	2,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

子会社は福島アビオニクス株式会社1社のみであり、連結の範囲に含めております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

③ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品……………主として先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料……………個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

- ウ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- エ. 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- e. 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事……………工事完成基準
- f. 重要なヘッジ会計の方法
 - ア. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。
 - イ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金の支払利息
 - ウ. ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - エ. ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- h. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法……………税抜方式
- i. 連結納税制度の適用
当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
- j. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

① セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部、事業部、関係会社からなる事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」および「電子機器」の2つを報告セグメントとしております。

なお、従来区分しておりました、プリント配線板は前連結会計年度に事業終息いたしました。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報システム	表示・音響関連装置、誘導・搭載関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子機器	接合機器、赤外線機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,641	5,499	320	17,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,641	5,499	320	17,460
セグメント利益（営業利益）	20	30	△122	△70

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,920	4,884	16,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,920	4,884	16,805
セグメント利益（営業利益）	113	△29	83

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,383円05銭	2,421円14銭
1株当たり当期純利益	7円83銭	27円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円68銭	16円64銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	9,029	9,137
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,300	2,300
(うち優先株式払込額)	(2,300)	(2,300)
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,729	6,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,824	2,823

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	22	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	22	76
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,824	2,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,070	1,774
(うち優先株式数)(千株)	(1,070)	(1,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190	2,336
受取手形	359	731
売掛金	11,392	10,238
たな卸資産	3,173	3,202
前渡金	33	7
前払費用	43	66
関係会社短期貸付金	179	166
未収入金	366	254
その他	5	7
流動資産合計	18,745	17,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360	334
機械装置及び運搬具	17	43
工具、器具及び備品	108	116
土地	3,548	3,544
建設仮勘定	14	18
有形固定資産合計	4,050	4,057
無形固定資産		
ソフトウェア	72	78
その他	0	0
無形固定資産合計	73	79
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
関係会社株式	450	450
前払年金費用	1,840	1,801
その他	117	107
貸倒引当金	△29	△18
投資その他の資産合計	2,391	2,354
固定資産合計	6,514	6,491
資産合計	25,260	23,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	271	241
買掛金	3,496	3,037
短期借入金	2,700	4,000
未払金	1,255	643
未払費用	512	479
未払法人税等	63	44
前受金	122	122
賞与引当金	312	467
工事損失引当金	6	—
製品保証引当金	88	99
事業移管損失引当金	82	—
その他	739	59
流動負債合計	9,652	9,194
固定負債		
長期借入金	2,640	1,760
繰延税金負債	284	246
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付引当金	3,269	3,069
その他	280	32
固定負債合計	7,468	6,102
負債合計	17,121	15,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5	73
利益剰余金合計	5	73
自己株式	△15	△15
株主資本合計	5,885	5,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	2,253	2,253
評価・換算差額等合計	2,253	2,253
純資産合計	8,139	8,206
負債純資産合計	25,260	23,504

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,449	16,798
売上原価	13,807	13,030
売上総利益	3,641	3,768
販売費及び一般管理費	3,710	3,716
営業利益又は営業損失(△)	△68	51
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5	5
その他	18	17
営業外収益合計	24	23
営業外費用		
支払利息	70	52
その他	39	24
営業外費用合計	109	77
経常損失(△)	△153	△2
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,179	—
固定資産売却益	34	0
受取補償金	2,400	—
事業移管損失引当金戻入額	—	58
特別利益合計	3,614	58
特別損失		
減損損失	88	13
固定資産除却損	484	0
事業構造改善費用	—	7
事務所移転費用	35	—
特別損失合計	607	20
税引前当期純利益	2,852	35
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等調整額	1,559	△38
法人税等合計	1,562	△32
当期純利益	1,289	68

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	5,895	750	—	750	77	△2,112	△2,034	△14	4,596
当期変動額									
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△750	750						—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△750	△750		750	750		—
利益準備金の取崩					△77	77			—
当期純利益						1,289	1,289		1,289
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△750	—	△750	△77	2,117	2,039	△0	1,289
当期末残高	5,895	—	—	—	—	5	5	△15	5,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	2,253	2,253	6,849
当期変動額				
資本準備金からその他資本剰余金への振替				—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				—
利益準備金の取崩				—
当期純利益				1,289
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0		△0	△0
当期変動額合計	△0	—	△0	1,289
当期末残高	△0	2,253	2,253	8,139

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	5,895	5	5	△15	5,885
当期変動額					
当期純利益		68	68		68
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	68	68	△0	68
当期末残高	5,895	73	73	△15	5,953

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	2,253	2,253	8,139
当期変動額				
当期純利益				68
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0		△0	△0
当期変動額合計	△0	—	△0	67
当期末残高	△0	2,253	2,253	8,206

5. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	11,452	7,869	10,410	6,359
電子機器	4,972	1,156	5,807	2,079
プリント配線板	—	—	—	—
合計	16,425	9,026	16,217	8,438

(2) 売上高

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	11,641	66.7%	11,920	70.9%
電子機器	5,499	31.5%	4,884	29.1%
プリント配線板	320	1.8%	—	—
合計	17,460	100%	16,805	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	海外売上高	海外売上高
情報システム	134	312
電子機器	2,180	1,706
プリント配線板	57	—
合計	2,372	2,018
海外売上高の連結売上高 に占める割合	13.6%	12.0%